

2006 財務諸表論

計算編・問題文

3-1-1～3-1-3	外貨換算会計	1～2
3-2-1～3-2-3	売価還元法	3～4
3-3-1～3-3-3	退職給付会計	5～7
3-4-1～3-4-3	税効果会計	8～10
3-5-1～3-5-3	配当可能利益限度額	11～13
3-6-1	自己株式	14
3-7-1～3-7-2	研究開発費・ソフトウェア会計	15～16
3-8-1～3-8-3	新株予約権付社債	17～19
3-9-1～3-9-3	リース会計	20～22
3-10-1	先物・オプション	23
4-1-1～4-1-3	製造業会計	24～25
4-2-1～4-2-2	建設業会計	26～27
4-3-1	本支店会計	28
4-4-1～4-4-2	本社工場会計	29～30
4-5-1	合併会計	31
5-2-1～5-2-2	要旨公告	32～34
5-3-1	利益処分・損失処理案	35
5-4-1	附属明細書	36
5-5-1	営業報告書	37
5-6-1～5-6-2	財務諸表等規則と商法施行規則	38
5-7-1～5-7-2	キャッシュ・フロー計算書	39～40

3 - 1 - 1 外貨換算会計

A株式会社の当期（×4年4月1日～×5年3月31日）における次の資料に基づき、各取引の仕訳を作成しなさい。なお、4について利息は考慮しなくてもよい。

1. ×4年12月1日、海外の得意先に商品を輸出し、代金は掛とした。販売代金は1,000ドルであり、決済日は×5年4月15日である。
2. ×5年1月5日、海外の仕入先より商品を輸入し、代金は掛とした。仕入代金は800ドルであり、決済日は×5年6月30日である。
3. ×5年3月10日、海外の仕入先より商品を輸入した。仕入代金は600ドルであるが、このうち150ドルは×5年2月28日として支払った手付金を充当し、残金は掛とした。決済日は×5年8月30日である。
4. ×5年3月21日、銀行より3,000ドルを借入れ、預金に預け入れた。返済条件は×6年3月20日一括返済である。外貨預金はこれがすべてであり、期末日までの増減はない。
5. 各取引日におけるレートは次のとおりである。

取引日	レート (円)
×4年12月1日	118
×5年1月5日	115
×5年2月28日	116
×5年3月10日	121
×5年3月21日	123
×5年3月31日	120

3 - 1 - 2 外貨換算会計

A株式会社の当期（×4年4月1日～×5年3月31日）における次の資料に基づき、各取引の仕訳を作成しなさい。

1. ×4年12月1日、海外の得意先に商品を輸出し、代金は掛とした。販売代金は1,000ドルであり、決済日は×5年4月30日である。
2. ×5年1月1日、1.の売掛金について為替予約を行った。予約レートは1ドル121円である。
3. ×5年2月1日、銀行より2,300ドルを借入れ、預金に預け入れた。返済条件は×7年1月31日一括返済である。
4. ×5年3月1日、3の借入金について為替予約を行った。予約レートは1ドル125円である。
5. 各取引日におけるレートは次のとおりである。

取引日	レート (円)
×4年12月1日	118
×5年1月1日	117
×5年2月1日	123
×5年3月1日	122
×5年3月31日	120

3 - 1 - 3 外貨換算会計

次の資料に基づき、解答用紙に示された各勘定科目の期末残高を答えなさい。評価差額については差益または差損を明らかにすること。

1. 当社の保有する有価証券は以下のとおりであり、すべて当期に購入している。

銘柄	帳簿価額		時価	保有目的
	外貨金額 (ドル)	取得時 レート(円)	外貨金額 (ドル)	
A社株式	2,500	115	2,450	売買目的
B社社債	6,000	119	—	満期保有目的
C社株式	10,000	116	9,500	長期保有目的
D社株式	5,000	117	—	長期保有目的
E社株式	3,000	122	4,000	長期保有目的

2. B社社債は平価発行、償還期日は翌期首より1年以内である。
3. 当社はC社の議決権の60%を所有している。
4. D社株式の実質価額は1,800ドルであり、回復可能性は不明である。
5. 評価差額は全部資本直入法により処理する。なお、実効税率は40%である。
6. 上記資料以外に外貨建て取引はない。また、決算日レートは1ドル120円である。

3 - 2 - 1 売価還元法

次の資料に基づき、A株式会社の当期(×4年4月1日～×5年3月31日)における次の資料に基づき、損益計算書(一部)を作成しなさい。なお、当社は売価還元原価法を採用している。

科目	原価(円)	売価(円)
売上高	—	40,000
期首商品棚卸高	4,000	4,500
当期商品仕入高	31,000	35,000
仕入割引	400	—
期末商品棚卸高	—	6,000
原始値入額	—	5,000
値上額	—	250
値上取消額	—	50
値下額	—	300
値下取消額	—	100

3 - 2 - 2 売価還元法

次の資料に基づき、A株式会社の当期(×4年4月1日～×5年3月31日)における次の資料に基づき、損益計算書(一部)を作成しなさい。なお、当社は売価還元低価法を採用しており、低価基準による評価損には原価性があるものとする。

科目	原価(円)	売価(円)
売上高	—	40,000
期首商品棚卸高	4,000	4,500
当期商品仕入高	31,000	35,000
仕入割引	400	—
期末商品棚卸高	—	6,000
原始値入額	—	6,500
値上額	—	2,000
値上取消額	—	2,000
値下額	—	2,300
値下取消額	—	300

3 - 2 - 3 売価還元法

次の資料に基づき、解答用紙に示された各勘定科目の期末残高を答えなさい。なお、当社は売価還元原価法を採用している。

科目	原価 (円)	売価 (円)	備考
売上高	—	47,500	
期首製品棚卸高	4,000	5,000	
期首仕掛品棚卸高	2,000	4,000	
当期総製造費用	36,000	—	
期末製品棚卸高	—	6,000	
期末仕掛品棚卸高	—	6,500	進捗率 80%

解答用紙

勘定科目	期末残高
製品	
仕掛品	
当期製品製造原価	

3 - 3 - 1 退職給付会計

退職一時金制度を採用しているA株式会社は、当期より退職給付会計基準を採用することになった。これについて、次の資料に基づき解答用紙に示す各項目の仕訳を作成しなさい。

1. 退職給与引当金前期末残高 **15,000** 千円
2. 退職給付債務期首残高 **25,000** 千円
3. 当期勤務費用 **12,000** 千円
4. 当期退職一時金の支給額 **4,000** 千円
5. 割引率 **3%**
6. 会計基準変更時差異は **10** 年で費用処理する。

解答用紙

項目	借方	貸方
	千円	千円
期首退職給与引当金の振替え		
勤務費用及び利息費用の計上		
退職一時金の支給		
会計基準変更時差異の費用処理		

3 - 3 - 2 退職給付会計

企業年金制度を採用しているA株式会社は、当期より退職給付会計基準を採用することになった。これについて、次の資料に基づき解答用紙に示す各項目の仕訳を作成しなさい。

1. 期首年金資産の公正評価額 **15,000** 千円
2. 退職給付債務期首残高 **25,000** 千円
3. 勤務費用 **12,000** 千円
4. 利息費用 **750** 千円
5. 期待運用収益 **1,000** 千円
6. 年金掛金の拠出額 **12,000** 千円
7. 退職による支給額 **4,000** 千円
8. 期末年金資産の公正評価額 **21,000** 千円
9. 退職給付債務期末残高 **33,750** 千円
10. 数理計算上の差異は当期より **10** 年で費用処理するが、償却方法は定率法（償却率 **0.206**）による。
11. 会計基準変更時差異は **10** 年で費用処理する。

解答用紙

項目	借方	貸方
	千円	千円
勤務費用、利息費用、 期待運用収益の計上		
年金掛金の拠出		
数理計算上の差異の費用処理		
会計基準変更時差異の費用処理		

3 - 3 - 3 退職給付会計

次の資料に基づき、解答用紙に示された各項目の金額を答えなさい。

1. 退職給付債務

期首 **33,000** 千円、期末 **42,500** 千円

2. 年金資産の公正評価額

期首 **21,000** 千円、期末 **28,000** 千円

3. 勤務費用 **12,000** 千円

4. 利息費用 **600** 千円

5. 期待運用収益 **1,000** 千円

6. 年金掛金の拠出額 **12,000** 千円

7. 退職による支給額 **4,000** 千円

8. 数理計算上の差異期首残高 **2,700** 千円

9. 会計基準変更時差異期首残高 **9,000** 千円

10. 数理計算上の差異は発生した年度より定額法により **10** 年で費用処理する。

11. 会計基準変更時差異は **10** 年で費用処理している。

12. 当社は前期より退職給付会計を適用している。

解答用紙

勘定科目	金額
退職給付費用	千円
退職給付引当金期末残高	
未認識数理計算上の差異	
未認識会計基準変更時差異	

3-4-1 税効果会計

以下の事例につき、税効果会計を採用した場合に必要な仕訳（単位：千円）を示しなさい。なお、各事例は互いに独立しているものとする。法定実効税率は**40%**とすること。

1. 会計上、長期貸付金について個別に回収可能性を検討の上計上した貸倒引当金が前期末に**4,000**千円、当期末に**10,000**千円ある。この額は税務上損金に算入されないものである。当期中の当該貸倒引当金の増減は、当期の繰入によるもののみとし、当期末に必要な税効果会計に係る仕訳を示しなさい。
2. 前期末に会計上、滞留在庫の評価減を行い、**5,000**千円の評価損を計上した。これは税務上損金に算入されないものである。当期に当該滞留在庫の全てにつき廉価で売却した。当期末に必要な税効果会計に係る仕訳を示しなさい。
3. 第**5**期に取得した土地につき、第**5**期の利益処分により**200,000**千円の圧縮記帳を行った。この土地を第**10**期に売却した。この場合に（1）第**5**期決算（2）第**5**期利益処分（3）第**10**期決算（4）第**10**期利益処分、に必要な税効果会計に係る仕訳を示しなさい。
4. その他有価証券（全て投資その他の資産に計上）の評価差額が前期マイナス**5,000**千円、当期プラス**5,000**千円発生している（総額ベース）。このとき当期末に必要な税効果会計に係る仕訳を示しなさい。

3-4-2 税効果会計

以下の資料に基づき、R株式会社の当期（00年4月1日～01年3月31日）の貸借対照表および損益計算書の必要部分を完成させなさい。単位は全て千円とする。なお、R社は税効果会計を前期より適用しており、またR社は繰延税金資産計上に足る十分な課税所得があるものとする。

1. 法人税申告書別表4（抜粋）

	前期	当期
（加算項目）		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,000	1,200
貸倒引当金損金算入限度超過額（注）	2,000	1,000
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,000	8,500
棚卸資産評価損否認	1,000	500
交際費損金不算入額	1,500	2,000
加算項目合計	13,500	13,200
（減算項目）		
賞与引当金損金算入限度超過額認容		1,000
貸倒引当金損金算入限度超過額認容（注）		500
棚卸資産評価損認容		1,000
受取配当金益金不算入額	4,000	5,000
未払事業税認容		20,000
減算項目合計	4,000	27,500

（注）全て流動資産にかかるものである。

2. 前期末の貸借対照表上の繰延税金資産の額

流動資産 **9,600** 千円

固定資産（投資等） **3,200** 千円

3. 前期末、当期末の（会計上の）未払事業税の額（解答用紙の貸借対照表に記載する必要はない）

前期末 **20,000** 千円

当期末 **21,000** 千円

4. 当期の税引前当期純利益、税効果会計適用前の「法人税、住民税及び事業税」の額

税引前当期純利益 **200,000** 千円

法人税、住民税及び事業税 **83,000** 千円

3-4-3 税効果会計

次の事例につき、1. 第 11 期決算時 2. 第 11 期利益処分時 3. 第 12 期決算時の仕訳を示すとともに第 11 期（00 年 4 月 1 日～01 年 3 月 31 日）および第 12 期（01 年 4 月 1 日～02 年 3 月 31 日）の貸借対照表および損益計算書の必要部分を完成させなさい。なお、事例に記載されていない事項については考慮しなくて良い。

（事例）当社は、第 11 期に機械を取得し、第 11 期に係る利益処分において税務上 3,000 千円の圧縮記帳を行った。当該圧縮記帳額は第 12 期から 10 年間に渡って税務上每期均等額を取り崩し、取崩高を課税所得に加算する。

なお、第 11 期、第 12 期の税引前当期純利益はそれぞれ 10,000 千円、15,000 千円、税効果会計適用前の「法人税、住民税及び事業税」の額はそれぞれ 3,000 千円、6,000 千円とし、法定実効税率は 40%とする。

3 - 5 - 1 配当可能利益限度額

次の資料にもとづいて、それぞれの会社の期末配当可能利益限度額を求めなさい。

(単位：千円)

	ア社	イ社	ウ社
(資産の部)	(75,500)	(58,100)	(58,720)
諸資産	70,000	50,000	56,520
開業費		4,600	1,000
開発費	3,500	2,500	
試験研究費			1,200
社債発行差金	2,000	1,000	
(負債の部)	30,000	30,000	29,000
(資本の部)	(45,500)	(28,100)	(29,720)
資本金	20,000	20,000	20,000
資本準備金	3,000	1,000	2,300
利益準備金	500	500	800
任意積立金	10,000	3,000	2,000
当期未処分利益	12,000	3,600	4,620

(注) ウ社の諸資産には、売買目的で保有する有価証券が含まれており、当該有価証券を時価評価することによって生じた増加純資産額は **2,000** 千円である。

3 - 5 - 2 配当可能利益限度額

次のA株式会社の第2期（X4年4月1日～X5年3月31日）における貸借対照表と利益処分に関する議案にもとづいて、第2期の決算配当可能額の最高限度額を求め、公告する場合に省略できない注記も示しなさい。

【資料1】 第2期（X5年3月31日）における貸借対照表（簡略）

貸借対照表		(単位：千円)	
諸資産	780,000	諸負債	426,000
開業費	30,000	資本金	320,000
社債発行費	8,000	資本準備金	64,000
社債発行差金	15,000	利益準備金	13,000
開発費	67,000	配当平均積立金	20,000
		別途積立金	9,000
		当期末処分利益	48,000
	900,000		900,000

第2期末の発行済株式数は5,000株である。

【資料2】

利益処分に関する議案

配当金	1株につき 5千円
利益準備金	商法で規定する最低限度額
役員賞与金	10,000千円
別途積立金	6,000千円
次期繰越利益	残額

3 - 5 - 3 配当可能利益限度額

次のB株式会社の第2期（X5年4月1日～X6年3月31日）の貸借対照表の要旨，及びX6年6月28日の定時株主総会において承認された第2期にかかる利益処分案の資料にもとづいて，第3期の中間配当可能利益の最高限度額を求めなさい（計算過程も示すこと）。

【資料1】

貸借対照表の要旨		
X6年3月31日		(単位：千円)
資産の部	科 目	金 額
	流動資産	520,500
	固定資産	375,000
	繰延資産	34,500
	合 計	930,000
負債及び資本の合計	流動負債	423,000
	固定負債	221,000
	負債合計	644,000
	資本金	200,000
	資本剰余金	12,000
	(うち資本準備金)	(12,000)
	利益剰余金	72,500
	(うち利益準備金)	(6,500)
	(うち当期末処分利益)	(56,000)
	株式等評価差額金	1,500
	資 本 合 計	286,000
	合 計	930,000

【資料2】

株主配当金	1株につき年4千円
利益準備金	商法で規定する最低限度額
役員賞与金	3,000千円
別途積立金	14,000千円
次期繰越利益	残額

【補足資料】

1. 期末現在の発行済株式数 4,000株
2. 繰延資産は開業費 22,500千円，開発費 12,000千円の合計額である

3 - 6 - 1 自己株式

以下の（１）から（４）の自己株式に関する仕訳を示しなさい。また、決算期末に残った勘定科目（現金預金は除く）の損益計算書、貸借対照表の表示区分、必要な注記を示しなさい。なお、自己株式の種類はすべて普通株式であり、また、取得処分などすべて現金預金で精算しているものとする。

1. 自己株式 **500** 千株を 1 株 **100** 円で市場より取得した。取得手数料は **50** 千円であった。
2. 1 で取得した自己株式のうち、**100** 千株を 1 株 **140** 円で処分されることが取締役会で決議され、実行された。処分手数料は **20** 千円であった。
3. 1、2 の処理で残った自己株式のうち、**300** 千株を 1 株 **70** 円で処分されることが取締役会で決議され実行された。処分手数料は **40** 千円である。
4. 1 から 3 の処理の後に、決算期末が到来した。なお、その他資本剰余金（資本準備金減少差益）は **700** 千円である。

3-7-1 研究開発費・ソフトウェア会計

以下の事例につき、必要な仕訳（単位：千円）を示しなさい。

当社は当期（第10期。00年4月1日～01年3月31日）の期首に、自社利用のためのソフトウェアを660千円で取得した。このソフトウェアは、将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められる。取得時におけるソフトウェアの利用可能見込期間は5年である。償却方法は、定額法を採用する。

1. 第10期のソフトウェアの償却に係る仕訳を示しなさい。
2. 第11期の期末に利用可能期間を見直したところ、第11期を含めた利用可能見込期間は2年であることが判明した。
 - (1) 利用可能期間見直し後の減価償却費の計算を、「研究開発費およびソフトウェアの会計処理に関する実務指針」における
前年度末の未償却残高×当年度の期間／当年度を含めた見直し後の残存利用可能期間の式で行った場合の、第11期のソフトウェアの償却に係る仕訳を示しなさい。
 - (2) 利用可能期間見直し後の減価償却費の計算を、「研究開発費およびソフトウェアの会計処理に関する実務指針」における、「見直し後の利用可能期間に基づき期首時点での未償却残高の再計算を行い、当該期首時点での未償却残高の要修正差額を経済価値の減少部分としてとらえ、一時の費用または損失として処理する方法」で行った場合の、第11期のソフトウェアの償却に係る仕訳を示しなさい。なお、期首時点での未償却残高の要修正差額は、特別損失として前期損益修正損の科目を用いること。

3-7-2 研究開発費・ソフトウェア会計

以下の資料に基づき、第 38 期、第 39 期、第 40 期の減価償却費の金額を示しなさい。

M 株式会社はソフトウェア製作会社であるが、当期（第 38 期）期首にあるソフトウェアが販売可能状態となり、当期より販売することとなった。このソフトウェア製作にあたり、製品マスター完成までの費用が 100,000 千円、製品マスター完成後、機能強化のために要した費用（著しい改良とは認められない）は 100,000 千円であった。また、当該ソフトウェアの見込有効期間は 3 年と見積もられた。そして、ソフトウェアの減価償却は、見込販売数量に基づき行うこととした。

販売開始時点での見積もり販売数量は以下の通りである。

	各年度の見込販売数量	販売開始時の総見込販売数量 及び各年度末の見込販売数量
販売開始時	—	10000 個
第 38 期	5000 個	5000 個
第 39 期	2000 個	3000 個
第 40 期	3000 個	—

なお、販売開始時における見込販売数量どおりに各年度に販売がなされたものとする。また、見込有効期間の変更もなかったものとする。

3 - 8 - 1 新株予約権付社債

次の資料にもとづいて、A株式会社（X4年4月1日～X5年3月31日）の貸借対照表及び損益計算書の必要部分を作成しなさい。

【資料1】 残高試算表の一部

残高試算表		(単位：千円)	
社債利息	1,500	仮受金	48,400
		社債	60,000
		資本金	250,000
		資本準備金	30,000

【資料2】 参考事項

1. 仮受金はX4年10月1日に発行した普通社債の発行価額から発行費用を差し引いた手取額がそのまま計上されている。社債の額面総額は50,000千円であり、発行価額は100円につき98円で、年利3%、利払日は毎年6月末日と12月末日であり、発行期間は5年間である。なお、社債発行費の償却は商法が規定する最長期間で每期均等額を償却するものとする。また、社債発行差金の償却は定額法によることとし、償却額は社債利息に含めるものとする。
2. 転換社債（平価発行、償還期限X9年3月31日、年利2%、利払日毎年3月末日と9月末日、転換により発行する普通株式1株当たりの発行価額は150円）について、X4年10月1日に60,000千円の転換請求があり、新株式を発行したがその処理が未済である。転換価額中資本金に組み入れる金額は、商法が規定する最低限度額とする。なお、当該社債はX4年4月1日に発行したものであり、一括法により処理している。

3 - 8 - 2 新株予約権付社債

次の資料にもとづいて、解答用紙における所定の時期に必要な仕訳をそれぞれ示しなさい。なお、転換社債型新株予約権付社債の処理については、社債部分と新株予約権を別個に処理する区分法を用いる。

[資料1] 転換社債型新株予約権付社債の発行条件

1. 額面総額： **150,000** 千円
2. 発行価額： **150,000** 千円（平価発行）
3. 利率： 年2%（利払日は毎年**3**月末日と**9**月末日）
4. 期間： **X4**年**4**月**1**日から**X7**年**3**月**31**日
5. 転換価額： **100**円（**1**口当たりの社債額面**100**年の転換により発行する**1**株当たりの発行価額）
ただし、資本金に組み入れる金額は商法に規定する最低限度額とする。
6. 当社が当該転換社債型新株予約権付社債と同一の利率（年2%）で普通社債を発行する場合には、発行総額は**142,800**千円（割引発行）となる。
7. 社債発行差金は償還期間で定額法により償却し、償却額は社債利息に含めるものとする。
8. 決算日は**3**月**31**日とする
9. **X6**年**3**月**31**日に額面**60,000**千円の転換請求があり、新株を発行した。

3 - 8 - 3 新株予約権付社債

次の資料にもとづいて、解答用紙における所定の時期に必要な仕訳をそれぞれ示しなさい。なお、仕訳にあたっては貸借対照表及び損益計算書への表示科目を用いること。

【資料1】 新株予約権付社債の発行条件

1. 新株予約権付社債の額面総額 金 **200,000** 千円
2. 発行価額 社債の発行価額は額面 **100** 円につき金 **90** 円，新株予約権は割当金額 **100** 円につき金 **10** 円
3. 利率 年 **2** %（毎年3月 **31** 日 **1** 年分後払い）
4. 払込期日 **X4** 年 **4** 月 **1** 日
5. 償還期限 **X9** 年 **3** 月 **31** 日（5年間）
6. 新株予約権の内容
 - (1)付与割合 **100** %
 - (2)行使価額 **1,000** 円（普通株式）
 - (3)新株予約権の行使請求期間 **X4** 年 **5** 月 **16** 日から **X9** 年 **3** 月 **30** 日まで
 - (4)資本組み入れ額 商法に規定する最低限度額
 - (5)代用払込 不可
 - (6)発行日の翌日以降，未行使の新株予約権に係る株式の発行価額の総額が現存する社債の総額を超えない限り，いつでも買入消却することができる。

【資料2】 会計処理上の前提条件

1. 会計期間は **4** 月 **1** 日から **3** 月 **31** 日までとする。
2. 新株予約権付社債に関する取引
 - (1)**X4** 年 **4** 月 **1** 日 新株予約権付社債を発行した。
 - (2)**X5** 年 **8** 月 **31** 日 新株予約権の **20** %が行使された。
 - (3)**X6** 年 **9** 月 **30** 日 社債額面 **40,000** 千円を額面 **100** 円につき **94** 円で買入れ，経過利息とともに支払った。
 - (4)**X7** 年 **11** 月 **30** 日 新株予約権の **50** %が行使された。
 - (5)**X9** 年 **3** 月 **31** 日 新株予約権の未行使 **30** %の処理は期末において行うこととする。
3. 社債発行差金については償還期間で月割償却する（償却額は社債利息に含める）こととし，償却に係る会計処理は期末に一括して行う。

3-9-1 リース会計

以下の資料に基づき、必要な仕訳を完成させなさい。

1. 決算整理前残高試算表の残高（一部）

	×4年3月31	(単位：千円)
支払リース料	5,853	

(注1) 当社は当期首に B リース株式会社より以下の契約内容により営業用車両を購入した。なお、このリース取引は売買取引に該当するものであるため、当社の会計処理もこれによるものとし、車両として資産計上した上で耐用年数 5 年、残存価額ゼロの定額法（償却率は 0.200）で減価償却を行うものとする。

・リース期間：×3年4月1日～×8年3月31日

・リース料の内訳

(単位：千円)

年度	支払リース料	利息部分	リース債務減少分	リース債務残高
1	5,853	1,680	4,173	19,827
2	5,853	1,387	4,466	15,361
3	5,853	1,075	4,778	10,583
4	5,853	741	5,112	5,471
5	5,853	382	5,471	0

なお、リース料の支払は初回を×3年4月1日として毎年4月1日に行われる。

・契約期間中の解約は禁止されている。

(注2) 決算整理前残高試算表に計上されている支払リース料は当期首において支払ったものである。

3-9-2 リース会計

以下の資料に基づき、A株式会社の当期（×3年4月1日～×4年3月31日）の貸借対照表の必要部分および注記事項を完成させなさい。

1. 決算整理前残高試算表の残高（一部）

	×4年3月31		(単位：千円)
器具備品	22,000	減価償却累計額	4,800
		未払金	5,400

2. その他の事項

有形固定資産の減価償却に関する資料は以下のとおりである。（単位：千円）

区分	取得原価	減価償却累計額	残存価額	償却率	備考
器具備品	22,000	4,800	10%	0.200	

(注1) 器具備品は定率法により償却している。

(注2) 決算整理前残高試算表に計上されている器具備品は全て×2年7月に取得したものである。当該資産は4年間にわたり毎月末均等額を返済する約定により購入しており、代金完済まで所有権が売主に留保されているものである。

3-9-3 リース会計

以下の資料に基づき、A株式会社の当期（×3年4月1日～×4年3月31日）の貸借対照表および注記事項を完成させなさい。また、2.（注3）のリース契約がオペレーティング・リース取引に該当した場合に必要な仕訳を示しなさい。

1. 決算整理前残高試算表の残高（一部）

×4年3月31		(単位：千円)
機械装置	6,500	
リース料	640	

2. その他の事項

有形固定資産の減価償却に関する資料は以下のとおりである。（単位：千円）

科目	期首未償却残高	減価償却累計額	残存価額	償却率	備考
機械装置	6,500	2,400	10%	0.250	

（注1）機械装置は定率法により償却している。

（注2）減価償却累計額の表示は、一括注記の方法による。

（注3）当期の3月1日に製造用の機械装置のリース契約（ファイナンス・リース取引に該当する。）を締結した。

①リース期間：5年間

②リース料支払い：毎月100千円均等60回払い

③契約時にリース料として640千円（このうち480千円は保証金相当額で、リース期間の最終3か月分に充当される。）を支払っている。

④当該リース取引については、賃貸借取引と同様の会計処理を行うこととする。

3 - 1 0 - 1 先物・オプション

以下の条件のもと、以下の先物取引を値洗基準により仕訳しない。

- (1) ニュートン（株）は国債先物額面 **2,000** 円を単価 **184** 円で買い建て、委託証拠金 **60** 円を支払った。
- (2) 決算を迎えたが、当該先物の価格が **192** 円に上昇した。
- (3) 当該国債価格が **196** 円まで上昇したので、売却した。

4 - 1 - 1 製造業会計

次の資料に基づき、損益計算書（一部）及び製造原価明細書を作成しなさい。

1. 期首仕掛品
期首仕掛品原価 **6,600** 千円（材料費 **3,000** 千円、加工費 **3,600** 千円）
数量 **100** 個（材料は始点投入、加工進捗度 **80%**）
2. 投入データ
当期材料費 **22,400** 千円
賃金 **15,000** 千円
その他人件費 **3,000** 千円
減価償却費 **9,000** 千円
消耗品費 **4,000** 千円
その他経費 **2,000** 千円
3. 当期完成品数量 **650** 個
4. 期末仕掛品数量 **150** 個（材料は始点投入、加工進捗度 **60%**）
5. 仕掛品の評価方法は後入先出法による。

4 - 1 - 2 製造業会計

次の資料に基づき、製造原価明細書を作成しなさい。

1. 期首仕掛品
期首仕掛品原価 **6,600** 千円（材料費 **3,000** 千円、加工費 **3,600** 千円）
数量 **100** 個（材料は始点投入、加工進捗度 **80%**）
2. 投入データ（決算整理前）
 - (1) 材料費関係
期首材料棚卸高 **2,700** 千円
当期材料仕入高 **20,000** 千円
期末材料実地棚卸高 **1,000** 千円
材料のうち **700** 千円を工場消耗品として自家消費しているが未処理である。
 - (2) 加工費関係
賃金 **15,000** 千円
その他人件費 **3,000** 千円
減価償却費 **9,000** 千円
その他経費 **2,000** 千円
3. 当期完成品数量 **650** 個
4. 期末仕掛品数量 **150** 個（材料は始点投入、加工進捗度 **60%**）
5. 仕掛品の評価方法は平均法による。

4 - 1 - 3 製造業会計

次の資料に基づき、製造原価明細書を作成しなさい。

1. 期首仕掛品

期首仕掛品原価 **6,600** 千円 (材料費 **3,000** 千円、加工費 **3,600** 千円)

数量 **100** 個 (材料は始点投入、加工進捗度 **80%**)

2. 投入データ

当期材料費 **22,400** 千円

賃金 **15,000** 千円

その他人件費 **3,000** 千円

減価償却費 **9,000** 千円

消耗品費 **4,000** 千円

その他経費 **2,000** 千円

3. 当期完成品数量 **650** 個

4. 期末仕掛品数量 **60** 個 (材料は始点投入、加工進捗度 **60%**)

5. 仕損品

当期において仕損品 **90** 個 (加工進捗度 **60%**) が発生した。これは異常な原因に基づく仕損品であり、その評価額は **500** 千円である。

6. 仕掛品の評価方法は先入先出法による。

4 - 2 - 1 建設業会計

次の資料に基づき、解答用紙に示す各金額を工事完成基準及び工事進行基準に分けて答えなさい。なお、工事物件の完成・引渡しは第2期である。

1. 請負価額総額 **10,000** 千円

2. 見積総工事原価 **7,500** 千円

3. 工事原価実際発生額

第1期	4,200 千円
第2期	3,900 千円
合計	8,100 千円

4. 工事に関する支出の未払額期末残高

第1期	1,200 千円
第2期	800 千円

5. 第1期において、工事代金 **6,000** 千円を前受けしている。

解答用紙

科目名	工事完成基準	工事進行基準
(1) 第1期	千円	千円
完成工事未収入金		
未成工事支出金		
工事未払金		
未成工事受入金		
完成工事高		
完成工事原価		
(2) 第2期		
完成工事未収入金		
未成工事支出金		
工事未払金		
未成工事受入金		
完成工事高		
完成工事原価		

4 - 2 - 2 建設業会計

次の資料に基づき、解答用紙に示す各金額を答えなさい。なお、工事物件の完成・引渡しは第3期である。

1. 請負価額総額 **10,000** 千円
2. 見積総工事原価は、当初 **7,500** 千円であったが、第2期において見直しを行い **8,000** 千円に修正している。
3. 工事原価実際発生額

第1期	2,400 千円
第2期	3,000 千円
4. 工事に関する支出の未払額期末残高

第1期	1,200 千円
第2期	800 千円
5. 第1期において、工事代金 **6,000** 千円を前受けしている。
6. 当社は収益の認識基準として工事進行基準を採用している。

解答用紙

科目名	金額
(1) 第1期	千円
完成工事未収入金	
未成工事支出金	
工事未払金	
未成工事受入金	
完成工事高	
完成工事原価	
(2) 第2期	
完成工事未収入金	
未成工事支出金	
工事未払金	
未成工事受入金	
完成工事高	
完成工事原価	

4 - 3 - 1 本支店会計

次に示す資料により、合併整理手続きにおいて相殺消去される支店勘定、本店仕入勘定、及び期末商品の繰延内部利益の金額、そして損益計算書に表示される期末商品棚卸高の金額を求めなさい。

(資料1)

決算整理前残高試算表の一部 (単位：千円)

借方科目	本店	支店	貸方科目	本店	支店
売掛金	23,400	10,800	買掛金	18,500	—
繰越商品	13,500	6,600	繰延内部利益	600	—
支店	40,880	—	本店	—	42,300
仕入	90,000	44,000	売上	133,000	65,000

(資料2) 商品に関する事項

(1) 本店は、仕入原価に一定率を乗じた金額を加算して支店に発送しており、支店は、本店から仕入れた商品のみを販売している。(当期、前期とも同率である。)

(2) 期末商品棚卸高 (未達取引は含まれていない。)

本店：14,000 千円

支店：7,000 千円

(資料3) 未達取引

(1) 本店は、支店に商品 700 千円を発送したが、支店に未達である。

(2) 本店は、支店の得意先より売掛金 2,000 千円を回収したが、支店に未達である。

(3) 支店の得意先は、売掛金支払いのため現金 1,000 千円を本店に送金したが、支店に未達である。

(4) 支店は、本店より仕入れた商品のうち不良品 880 千円 (振替価格) を直接本店の仕入先に返品したが、本店に未達である。(本店の買掛金と相殺する。)

4 - 4 - 1 本社工場会計

当社の当期（01年4月1日～02年3月31日）の資料を参考に、商法施行規則（旧計算書類規則）による損益計算書を作成しなさい。

（資料1）

決算整理前残高試算表の一部（単位：千円）

借方科目	本社	工場	貸方科目	本社	工場
製品	7,260	4,400	繰延内部利益	720	660
原材料	—	1,100	本社	—	14,460
仕掛品	—	3,300	売上	49,920	—
工場	16,210	—	本社売上	—	40,843
工場仕入	39,633	—	工場売上	19,800	—
本社仕入	—	19,690			
材料仕入	18,000	—			
労務費	—	8,000			
製造経費	—	10,000			

（資料2）

（1）内部利益に関する事項（未達取引は含んでいない。）

種類	期首内部利益	期末内部利益
本社製品	960千円	1,120千円
工場製品	200千円	220千円
原材料	100千円	100千円
仕掛品	120千円	140千円

（2）期末棚卸高に関する事項（未達取引は含んでいない。）

種類	期末棚卸高
本社製品	8,470千円
工場製品	4,840千円
原材料	1,100千円
仕掛品	3,850千円

（資料3）

- （1）本社から工場へ材料 110千円（内部利益 10千円）を発送したが、工場へ未達である。
- （2）工場から本社へ製品 1,210千円（内部利益 160千円）を発送したが、本社へ未達である。
- （3）本社は工場の製造経費 430千円を支払ったが、工場へ未達である。

4 - 4 - 2 本社工場会計

当社の当期（01年4月1日～02年3月31日）の資料をもとに、製造原価報告書の材料費、期首仕掛品棚卸高の金額、損益計算書の期首製品棚卸高の金額、貸借対照表の製品、原材料、仕掛品のそれぞれの金額を求めなさい。

（資料）

（1）期首棚卸高

	製品	原材料	仕掛品
本社	13,200 千円	—	—
工場	7,040 千円	8,470 千円	4,400 千円

（2）期末棚卸高

	製品	原材料	仕掛品
本社	11,000 千円	—	—
工場	8,800 千円	7,700 千円	5,500 千円

（3）原材料は全て本社が仕入れ、毎期、原価に10%の利益を加算して工場に引き渡している。本社による当期の材料仕入高は、140,000 千円である。

（4）工場が本社に製品を引き渡す際は、毎期、その引渡価格の10%の利益を得ている。

（5）製品の原価に占める材料費の割合は30%、仕掛品の原価に占める材料費の割合は50%であり、期首・期末とも同じである。

4 - 5 - 1 合併会計

A社はB社を吸収合併することになった。そこで、下記の資料をもとにA社の吸収合併直後の貸借対照表を完成させなさい。

(資料)

合併直前簡略貸借対照表 (単位：千円)

借方科目	A社	B社	貸方科目	A社	B社
諸資産	200,000	126,500	諸負債	135,000	82,000
売掛金	3,000	—	買掛金	—	3,000
商品	—	8,500	資本金	50,000	40,000
投資有価証券	15,000	5,000	資本剰余金	8,000	5,000
土地	—	10,000	利益剰余金	25,000	20,000
	218,000	150,000		218,000	150,000

- (1) A社の売掛金は、B社への売上によるもの **3,000** 千円 (A社貸倒引当金計上額 **60** 千円) である。
- (2) B社の商品の価額を **7,500** 千円に、土地の価額を **16,000** 千円に修正する。
- (3) A社の投資有価証券はB社株式であり、B社の発行済株式総数の **20%**に相当する。
- (4) B社の投資有価証券はA社株式である。
- (5) 合併の処理については、商法第 **288** 条の2第1項第5号 (現物出資説) による。
- (6) 合併に際し、A社はB社の株主にA社の新株式 **600** 株を交付する。なお、資本金組入額は一株につき **50** 千円である。

5 - 2 - 1 要旨公告

以下の資料は、商法施行規則に従った貸借対照表、損益計算書及び利益処分案である。これらに基づき甲株式会社の公告すべき要旨を作成しなさい。

(資料)

貸借対照表		代表取締役××㊿	
甲株式会社		02年3月31日現在	
		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(738)	流動負債	(626)
現金及び預金	140	支払手形	116
受取手形	78	買掛金	61
売掛金	118	短期借入金	323
有価証券	126	未払金	41
商品	10	未払費用	19
製品	94	未払法人税等	36
原材料	50	賞与引当金	18
仕掛品	40	その他	12
前払費用	30	固定負債	(582)
繰延税金資産	20	社債	300
その他	44	長期借入金	80
貸倒引当金	△12	退職給付引当金	202
固定資産	(890)	負債合計	1,208
有形固定資産	(262)	(資本の部)	
建物	544	資本金	100
構築物	41	資本剰余金	(20)
機械装置	114	資本準備金	20
車両運搬具	10	利益剰余金	(360)
工具器具備品	176	利益準備金	10
土地	221	任意積立金	(180)
減価償却累計額	△844	別途積立金	180
無形固定資産	(65)	当期末処分利益	170
特許権	15		(150)
ソフトウェア	50	株式等評価差額金	△3
投資その他の資産	(563)	自己株式	△2
投資有価証券	114	資本合計	475
子会社株式	224		
長期貸付金	253		
長期前払費用	28		
その他	35		
貸倒引当金	△91		
繰延資産	(55)		
開発費	35		
社債発行差金	20		
資産合計	1,683	負債資本合計	1,683
(注記)			
1. 支配株主に対する短期金銭債権 50 百万円がある。			
2. 土地のうち 60 百万円は、銀行からの長期借入金 80 百万円の担保に供されている。			
3. 1 株当たりの当期純利益は 75 円である。			

損益計算書

自 01 年 4 月 1 日

甲株式会社

至 02 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	金額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
製品売上高	1,018	
商品売上高	34	1,052
営業費用		
製品売上原価	517	
商品売上原価	28	
販売費及び一般管理費	285	830
営業利益		222
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	60	
有価証券売却益	22	
その他	8	90
営業外費用		
支払利息	24	
有価証券評価損	17	
その他	4	45
經常利益		267
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	15	15
特別損失		
投資有価証券売却損	32	32
税引前当期純利益		250
法人税、住民税及び事業税		120
法人税等調整額		△20
当期純利益		150
前期繰越利益		20
中間配当積立金取崩額		33
中間配当額		30
中間配当に伴う利益準備金積立額		3
当期末処分利益		170
(注記)	製品売上高のうち 155 百万円は、子会社に対するものである。	

利益処分案

甲株式会社

02 年 5 月 26 日

(単位：円)

科目	金額
当期末処分利益	170,796,848
利益処分額	
利益準備金	3,000,000
配当金	30,000,000
中間配当積立金	33,000,000
次期繰越利益	104,796,848

5 - 2 - 2 要旨公告

問題文5 - 2 - 1 が仮に資本金 **500** 百万円、事業用土地の再評価差額金△**400** 百万円の場合の甲株式会社の公告すべき要旨を作成しなさい。

5 - 3 - 1 利益処分・損失処理案

以下の資料に基づいて、A株式会社の定時株主総会に提出する利益処分に関する議案を作成しなさい。

資料（単位：千円）

- 1、当期純利益 **5,000** 前期繰越利益 **1,500** 中間配当金 **500** 中間配当に伴う利益準備金積立額 **50**
その他資本剰余金残高 **500**
- 2、中間配当積立金の目的取崩 **550** 配当平均積立金の取崩 **500**
- 3、当期末処分利益から以下の利益処分を行った。
配当金 **500** 役員賞与 **250** 利益準備金積立 **75** 別途積立金積立 **1,000**
- 4、その他資本剰余金から以下の利益処分を行った。
配当金 **200**

5 - 4 - 1 附属明細書

以下の事項のうち、大中小会社すべてに共通して記載が要求される附属明細書の記載事項を選びなさい。

- ① リース契約により使用する固定資産の明細
- ② 取締役・監査役の兼務の状況
- ③ 保証債務の明細
- ④ 販売費及び一般管理費の明細
- ⑤ 資本金、資本剰余金並びに利益準備金及び任意積立金の増減
- ⑥ 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細
- ⑦ 子会社との間の取引の明細並びに各子会社に対する債権及び債務の増減
- ⑧ 子会社に対する債権の明細
- ⑨ 取締役・監査役の報酬
- ⑩ 支配株主に対する債権・債務の明細
- ⑪ 貸借対照表又は損益計算書の作成に関する会計方針を変更した旨、影響額

5-5-1 営業報告書

次の①~⑩の諸事項の中から、商法施行規則に基づく営業報告書記載事項を選び、番号で解答しなさい。
また①の重要な事実の例を3つ挙げなさい。

- ①決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実
- ②上位七名以上の大株主及びその持株数の数並びに当該大株主への出資の状況（議決権の比率を含む。）
- ③その営業年度における営業の経過及び成果(資金調達の様況及び設備投資の様況を含む)
- ④社債、社債以外の長期借入金及び短期借入金の増減
- ⑤主要な借入先、借入額及び当該借入先が有する会社の株式の数
- ⑥取締役と監査役(特例会社の場合は執行役)に支払った報酬その他の職務執行の対価である財産上の利益の額（定款に責任免除に関する規定を置いた場合）
- ⑦子会社との間の取引の明細並びに各子会社に対する債権及び債務の増減
- ⑧親会社との関係、重要な子会社の状況その他の重要な企業結合の様況(その経過及び成果を含む)
- ⑨主要な事業内容、営業所及び工場、株式の様況、従業員の状況その他の会社の現況
- ⑩貸借対照表又は損益計算書の作成に関する会計方針を変更した場合におけるその変更の理由

5 - 6 - 1 財務諸表等規則と商法施行規則

次の資料に基づき、財務諸表等規則に基づく貸借対照表及び注記（一部）を作成しなさい。なお、科目名の記載は資料より判明するもののみとし、番号の記載は要しない。

勘定科目	期末残高	摘要
1. 資産	千円	
受取手形	1,500	うち、子会社に対するもの 500 千円
売掛金	2,000	うち、子会社に対するもの 600 千円
株式	3,000	うち、親会社に対するもの 100 千円 子会社に対するもの 1,000 千円 関連会社に対するもの 800 千円 自己株式 50 千円 上記以外の株式はすべて長期保有目的である その他有価証券の評価差益（税効果考慮後） 300 千円
社債	1,000	すべて関係会社に対するものである
長期貸付金	9,000	うち、役員に対するもの 2,500 千円 従業員に対するもの 1,000 千円 子会社に対するもの 5,000 千円
2. 資本		
資本金	10,000	当期に減資を行い、減資差益が 100 千円発生している
資本準備金	5,000	当期に減資を行い、減資差益が 50 千円発生している
3. その他		
総資産額	40,000	

5 - 6 - 2 財務諸表等規則と商法施行規則

次の資料に基づき、商法施行規則に基づく貸借対照表及び注記（一部）を作成しなさい。なお、独立掲記によらず、注記可能な項目は注記するものとする。また、科目名の記載は資料より判明するもののみとする。

勘定科目	期末残高	摘要
1. 資産	千円	
受取手形	1,500	うち、子会社に対するもの 500 千円
売掛金	2,000	うち、子会社に対するもの 600 千円
株式	3,000	うち、親会社に対するもの 100 千円 子会社に対するもの 1,000 千円 関連会社に対するもの 800 千円 自己株式 50 千円 上記以外の株式はすべて長期保有目的である その他有価証券の評価差益（税効果考慮後） 300 千円
社債	1,000	すべて関連会社に対するものである
長期貸付金	9,000	うち、役員に対するもの 2,500 千円 従業員に対するもの 1,000 千円 子会社に対するもの 5,000 千円
2. 資本		
資本金	10,000	当期に減資を行い、減資差益が 100 千円発生している
資本準備金	5,000	当期に減資を行い、減資差益が 50 千円発生している
3. その他		
総資産額	40,000	

5-7-1 キャッシュ・フロー計算書

以下の資料に基づき、甲社のキャッシュ・フロー計算書上の以下の①~⑤の金額を求めなさい。ただし、売上及び仕入は全て掛けによるものと仮定しなさい。

- ①営業収入
- ②商品仕入支出
- ③人件費支出
- ④法人税等支払額
- ⑤利息の支払額

1. 貸借対照表の残高 (一部)

科目	(単位：千円)	
	期首残高	期末残高
売掛金	600	850
商品	245	400
買掛金	200	825
未払法人税等	60	80
未払人件費	200	240
前払利息	50	120

2. 損益計算書の金額 (一部)

科目	(単位：千円)	
	金額	
売上高	8,500	
売上原価	3,850	
人件費	725	
支払利息	200	
法人税等	670	

5-7-2 キャッシュ・フロー計算書

以下の資料に基づき、A株式会社の当期（×3年4月1日～×4年3月31日）のキャッシュ・フロー計算書を直接法により完成させなさい。ただし、売上及び仕入は全て掛けによるものとし、当期取得投資有価証券はないものと仮定しなさい。

1. 貸借対照表の残高

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
現金預金	2,320	5,238
受取手形	700	600
売掛金	1,250	1,650
前渡金	250	180
商品	1,832	1,664
未収利息	8	12
前払家賃	10	30
建物	7,200	7,530
土地	2,700	2,700
投資有価証券	1,730	784
計	18,000	20,388
貸倒引当金	40	50
減価償却累計額	1,120	1,380
買掛金	1,950	2,110
前受金	90	110
未払利息	18	16
未払法人税等	400	460
長期借入金	700	230
退職給付引当金	300	400
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	3,382	5,632
計	18,000	20,388

2. 損益計算書の金額

科 目	金額
売上高	19,520
売上原価	12,334
販売費及び一般管理費	4,326
受取利息及び受取配当金	700
支払利息	329
建物売却益	120
投資有価証券売却損	51
税引前当期純利益	3,300
法人税等	1,050
当期純利益	2,250

※期末に建物（取得価額 1,080 千円、減価償却累計額 360 千円）を売却している。

3. 販売費及び一般管理費の内訳

科 目	金額
人件費	2,190
経費	1,326
退職給付費用	180
貸倒引当金繰入額	10
減価償却費	620
計	4,326